



**日比谷総合設備株式会社**

(証券コード：1982)

**2025年3月期 第2四半期（中間期）決算説明会資料**

**2024年11月21日**

# 決算概要（連結）

- 受注計画は、手持ち工事の水準や工事施工能力を勘案しつつ、戦略的に推進。
- 売上高は、前期からの繰越工事が順調に進捗し、対前年同期で増加。
- 利益は、受注時利益が改善していることに加え、上期に完成した工事の採算が向上したため利益率が改善し、対前年同期で大幅に増加。

(単位：億円)

	2022/9	2023/9	2024/9	前年同期比	前年同期比 (%)	2023/3 実績 (通期)	2024/3 実績 (通期)
<b>受注高</b>	372	507	305	▲201	▲39.8%	873	1,055
<b>売上高</b>	286	330	376	+46	+14.1%	839	837
<b>売上総利益 (粗利益)</b>	47	49	73	+24	+48.8%	151	149
<b>売上総利益率 (粗利率)</b>	16.4%	14.9%	19.4%	-	+4.5%	18.0%	17.8%
<b>営業利益</b>	7	9	32	+22	+231.8%	59	57
<b>経常利益</b>	11	14	35	+21	+150.1%	66	64
<b>親会社株主に 帰属する 中間純利益</b>	7	9	25	+16	+169.3%	46	48

# 2025年3月期 業績予想

現時点においては通期業績予想（5/14発表）は変更しない。

- 受注高は、戦略的に受注計画を推進していることから対前年同期で減少となっているが、データセンターを中心に引き合いは豊富であり、通期での業績予想達成は十分に可能。
- 売上高は、建築工程の遅れによる工期延伸のリスク等があるが、現時点では見直しは行わない。
- 利益は、上期は順調に推移したが、下期のリスクを考慮し、現時点では見直しは行わない。

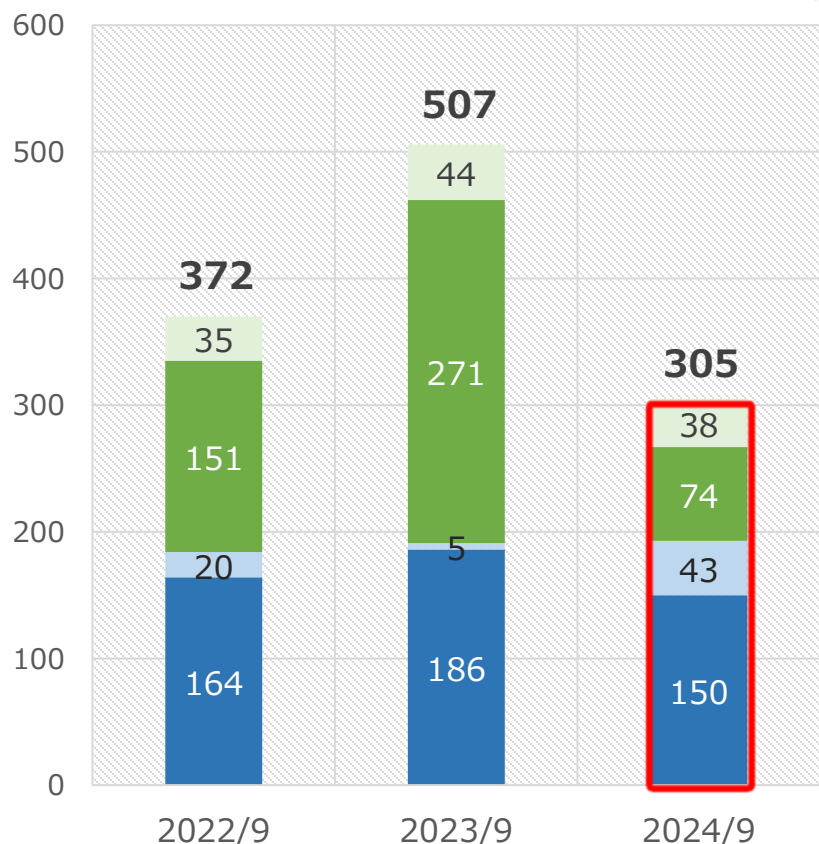
（単位：億円）

	第8次中期経営計画				
	2024/3		2025/3		2026/3
	中計発表時 計画 2023.5.11 発表	実績 2024.5.14 発表	中計発表時 計画 2023.5.11 発表	通期予想 2024.5.14 発表	中計発表時 計画 2023.5.11 発表
受注高	865	1,055	885	<b>885</b>	910
売上高	850	837	885	<b>910</b>	905
営業利益	50	57	55	<b>59</b>	65
親会社株主に帰属する 当期純利益	38	48	41	<b>46</b>	48

# 受注高 (1) 顧客別・分野別 (連結)

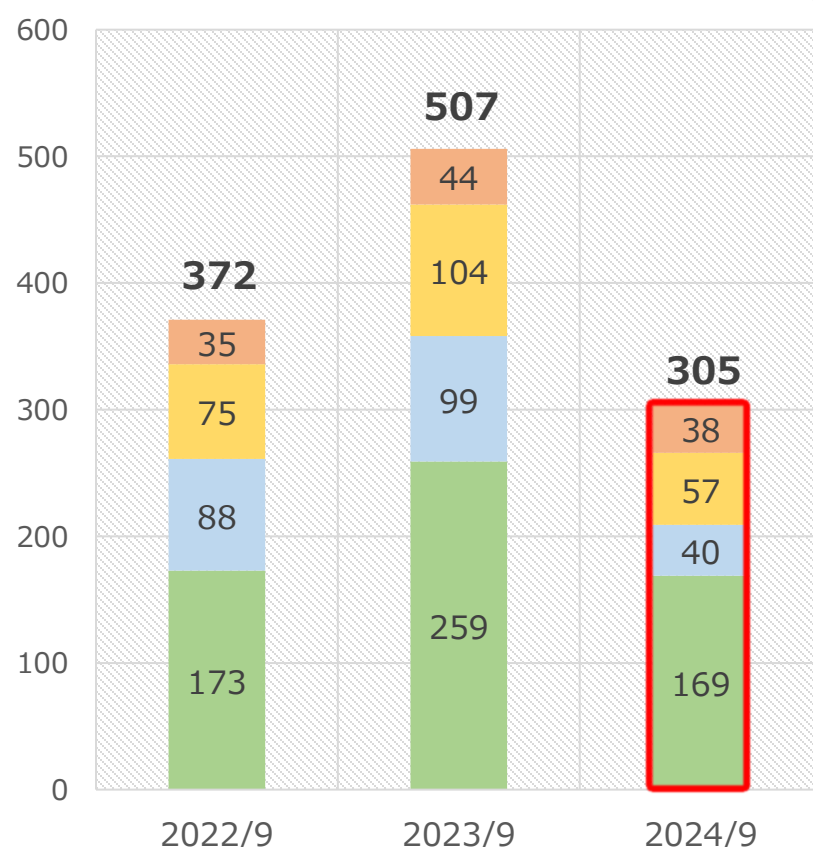
- 顧客別では、民間の大型案件を中心に対前年同期で減少。分野別でも、各分野それぞれ対前年同期で減少。
- 下期に向けては、民間の大型案件を中心に受注を拡大。

## 受注高 顧客別 (単位：億円)



■ NTTグループ ■ 官公庁 ■ 民間 ■ その他※

## 受注高 分野別 (単位：億円)



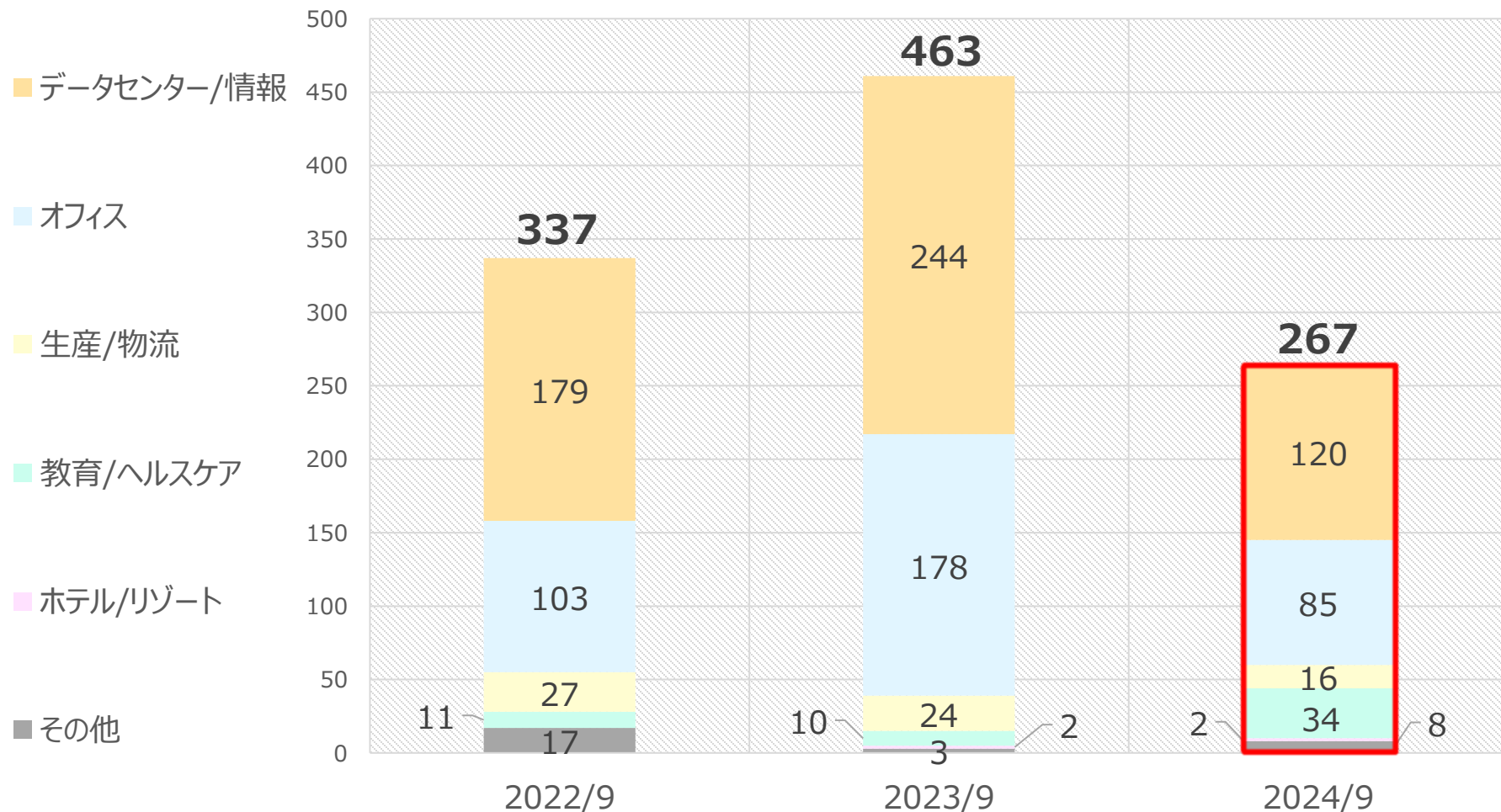
■ 空調 ■ 衛生 ■ 電気 ■ その他※

# 受注高 (2) 建物用途別 (単体)

- 対前年同期では、データセンター/情報及びオフィスが減少。教育/ヘルスケアは、大口の病院案件により増加。
- 下期は、大型データセンターを中心に受注を拡大する見通し。

## 受注額 (単体) の推移

(単位: 億円)

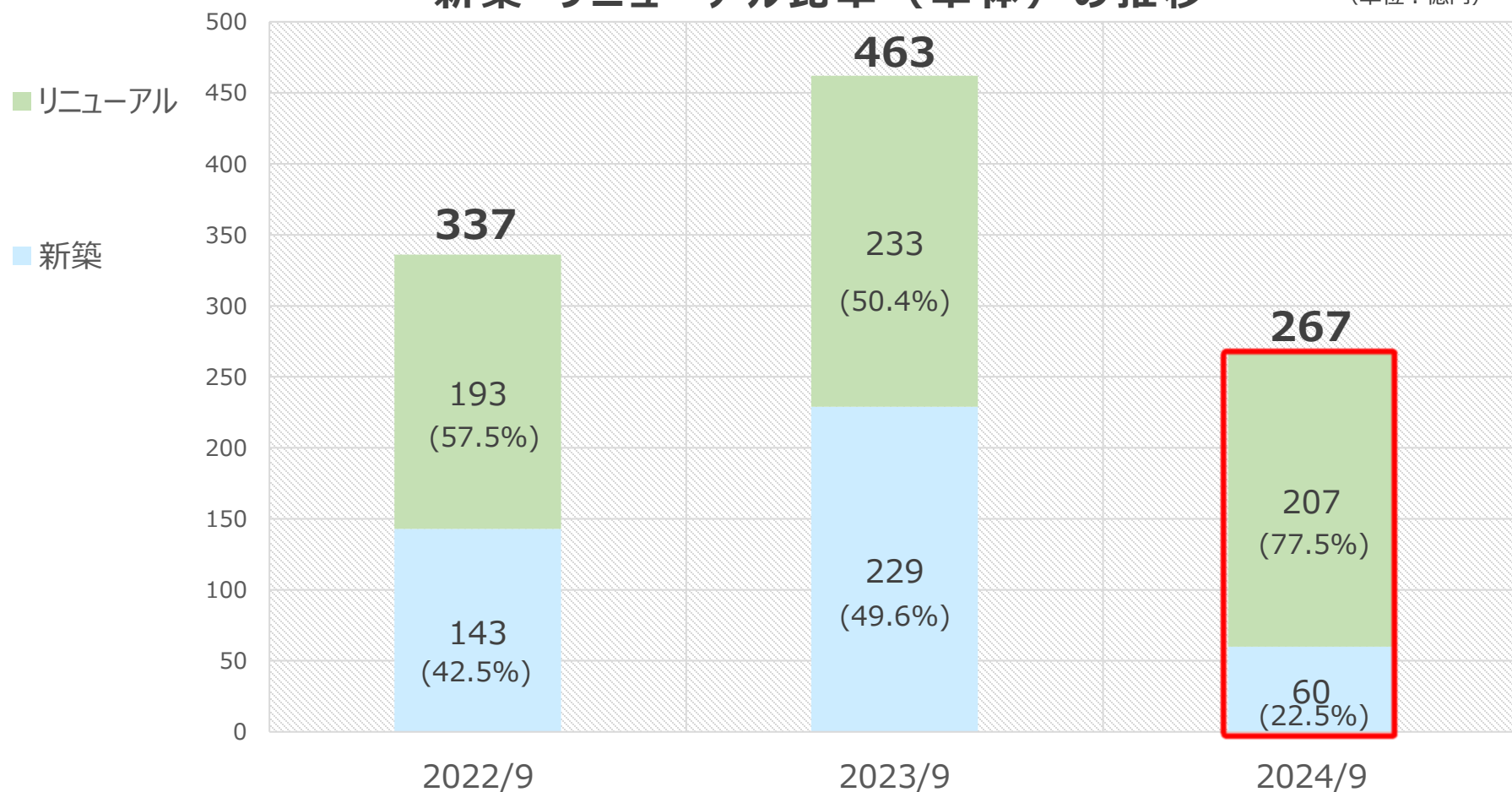


# 受注高 (3) 新築・リニューアル比率 (単体)

- リニューアルは、一定量を確保しているが、対前年同期では減少。
- 新築は、民間の大型案件の受注が少なく、対前年同期で大きく減少。
- 下期には新築大型案件の受注を見込んでおり、通期のリニューアル比率は上期に比べて低下する見通し。

## 新築・リニューアル比率 (単体) の推移

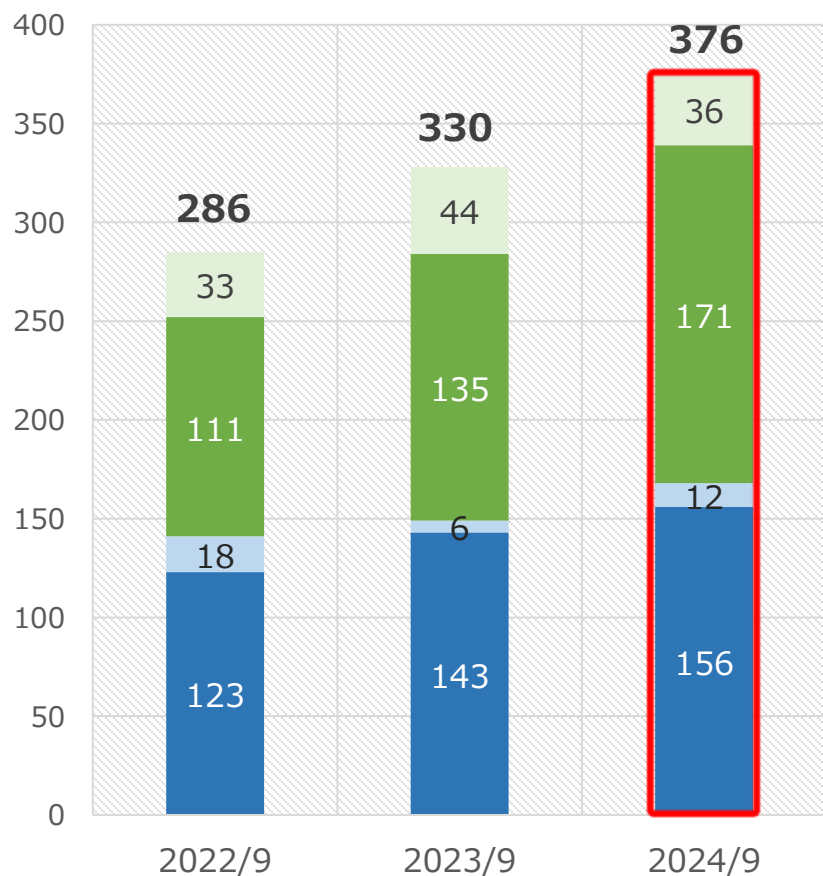
(単位：億円)



# 売上高 (1) 顧客別・分野別 (連結)

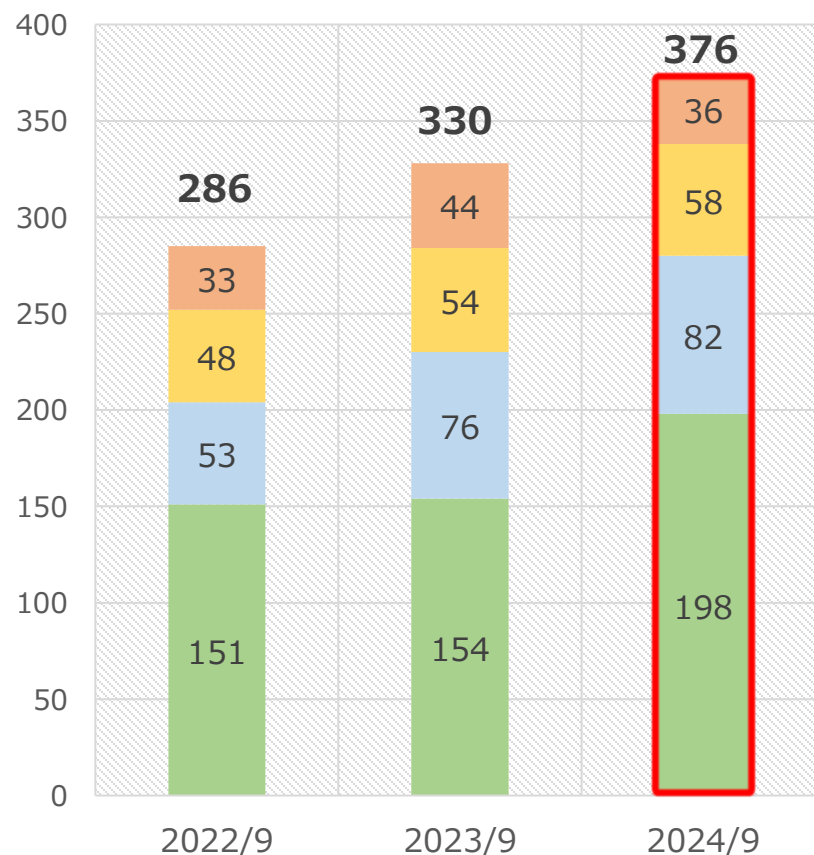
■ 繰越工事の順調な進捗により、主要な顧客・分野はいずれも対前年同期で増加。

## 売上高 顧客別 (単位：億円)



■ NTTグループ ■ 官公庁 ■ 民間 ■ その他※

## 売上高 分野別 (単位：億円)

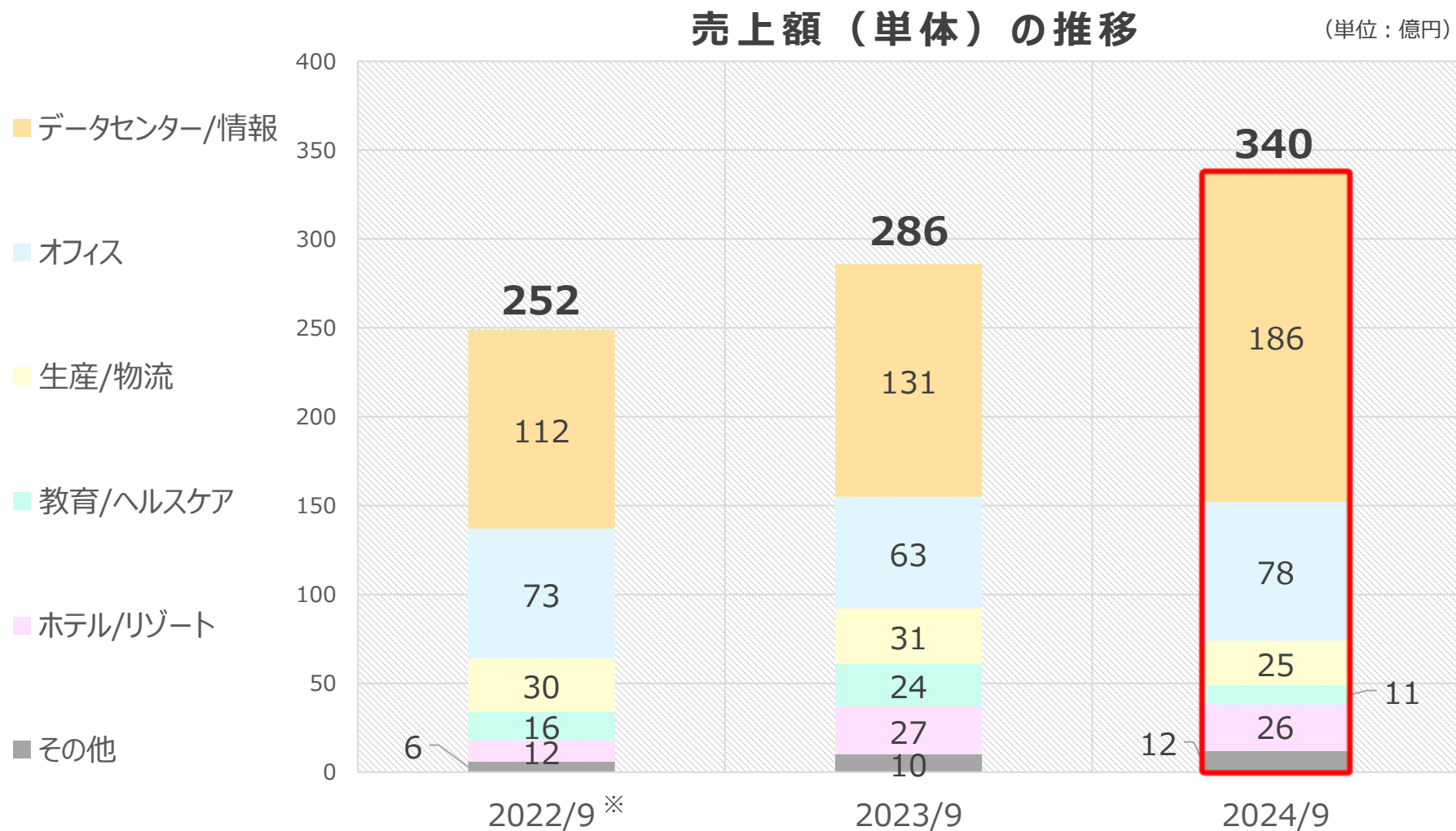


■ 空調 ■ 衛生 ■ 電気 ■ その他※

※連結子会社分

# 売上高 (2) 建物用途別 (単体)

■ 繰越工事が、データセンター/情報及びオフィスを中心に繰越工事がバランスよく進捗し、対前年同期で増加。



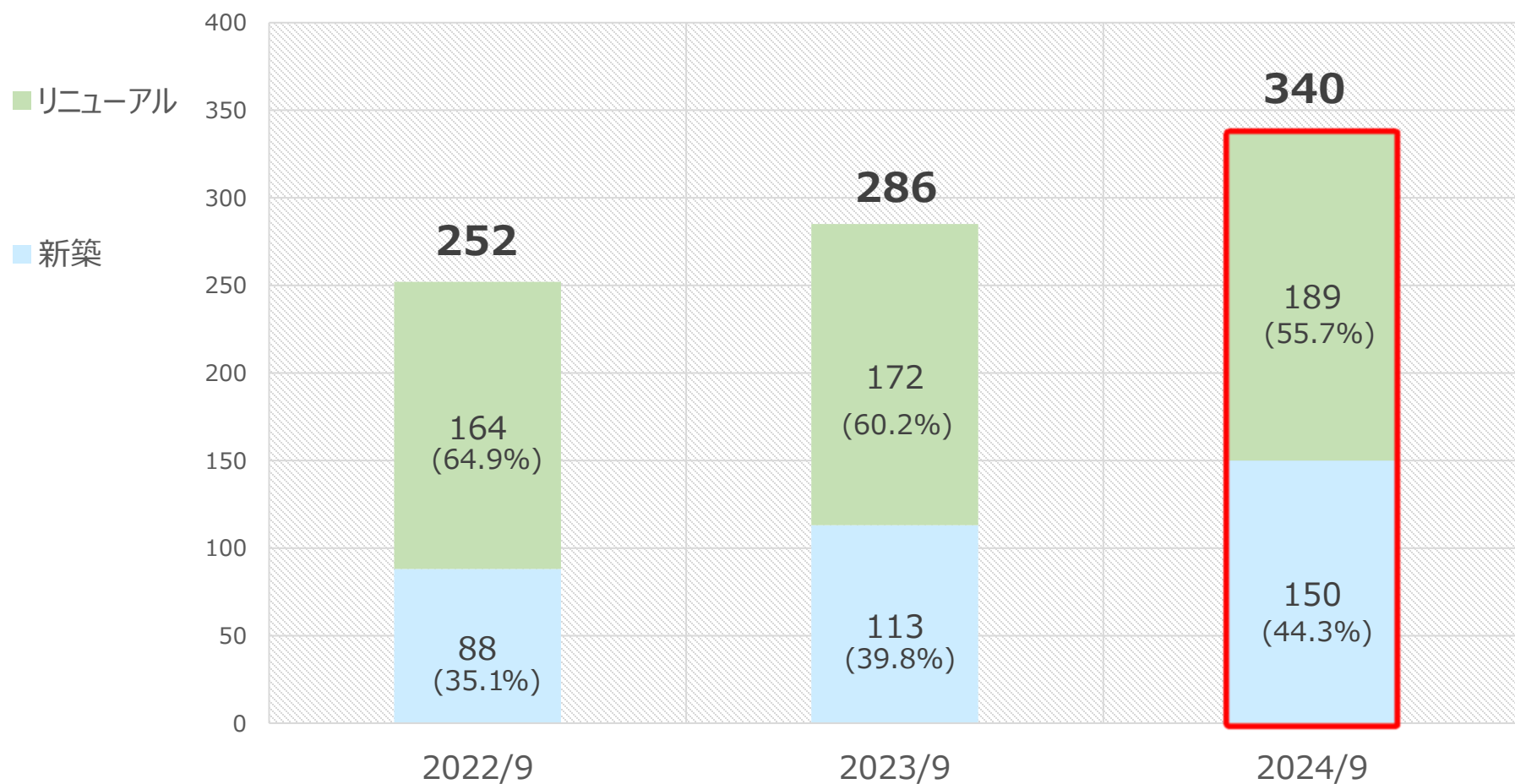
※2022年度の建物用途別売上高は推計値です。

# 売上高 (3) 新築・リニューアル比率 (単体)

- 新築・リニューアルともに拡大。
- 民間の新築案件が大きく拡大し、リニューアル比率は低下。

## 新築・リニューアル比率 (単体) の推移

(単位: 億円)

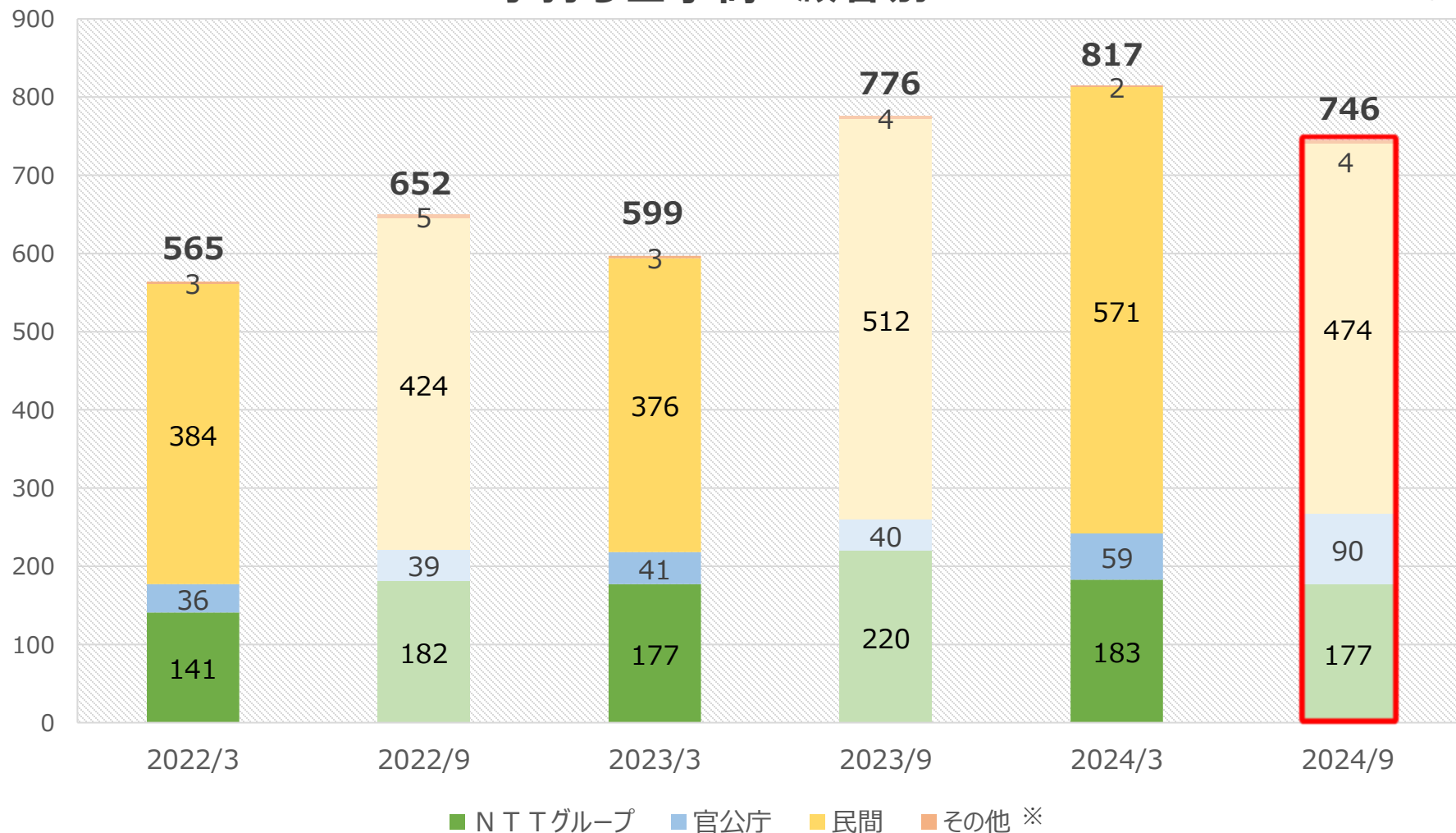


# 手持ち工事高 顧客別 (連結)

- 手持ち工事高は引き続き高い水準で推移。
- ただし、繰越工事の順調な進捗に伴い、前期末（2024/3）からは低下。

## 手持ち工事高 顧客別

(単位：億円)

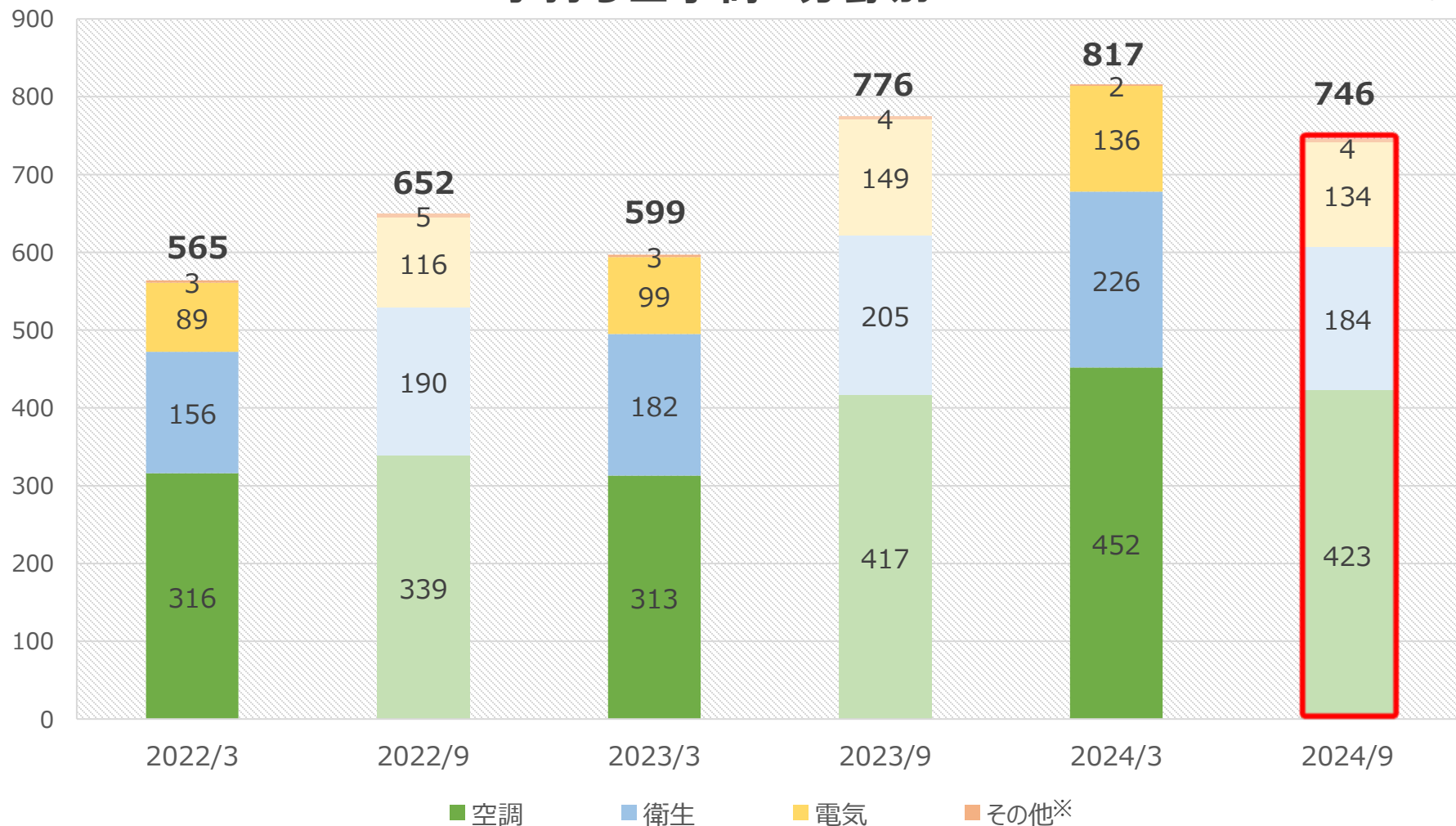


※連結子会社分

# 手持ち工事高 分野別 (連結)

## 手持ち工事高 分野別

(単位：億円)

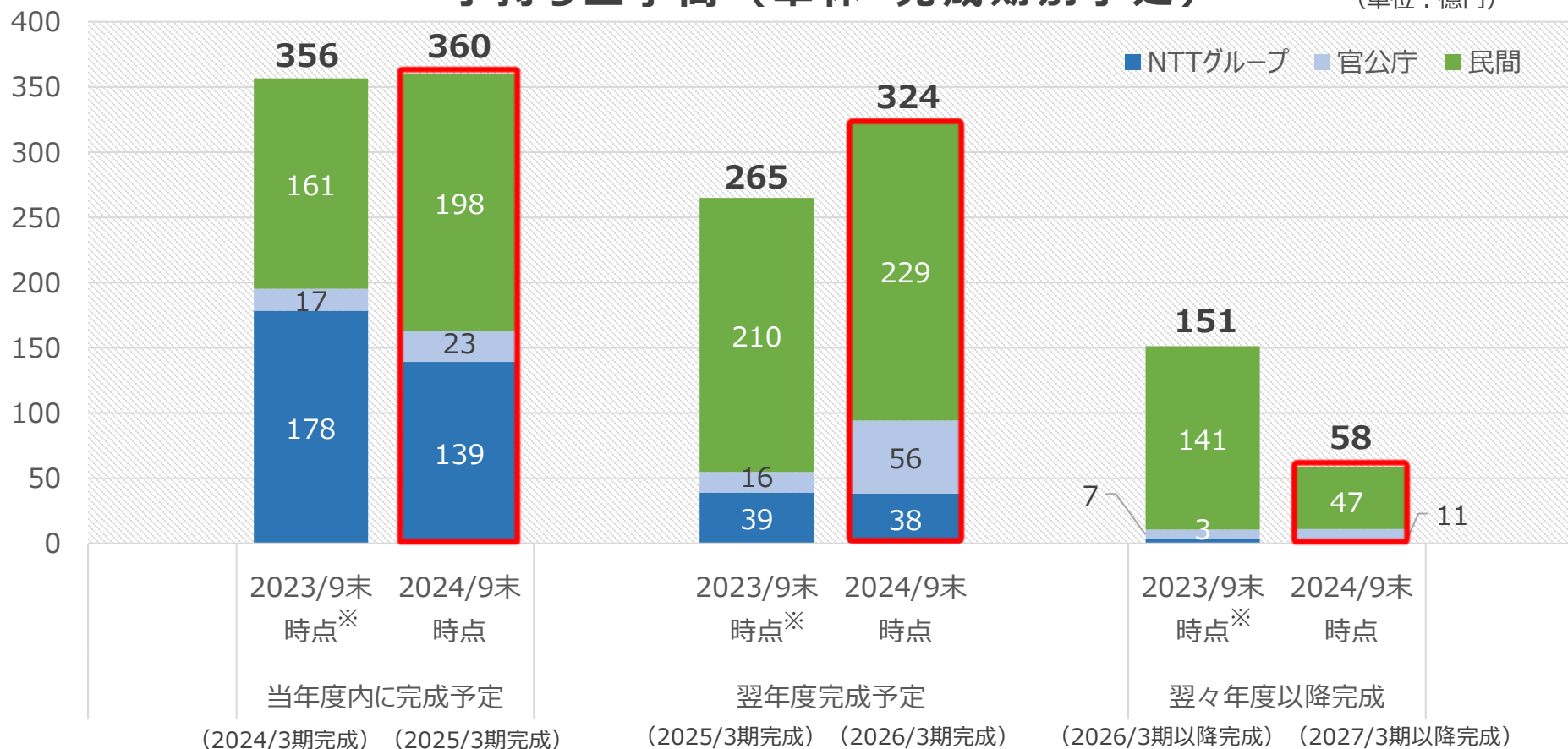


※連結子会社分

# 手持ち工事高（単体・完成期別予定）

## 手持ち工事高（単体・完成期別予定）

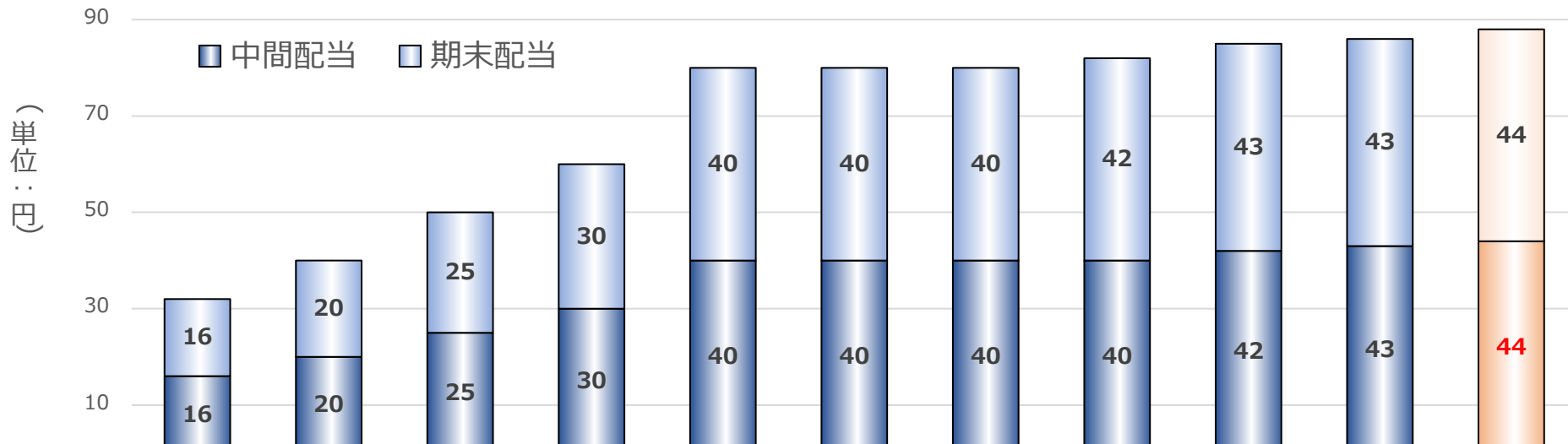
（単位：億円）



※2023/9末時点の手持ち工事高は、2023年11月20日付『2024年3月期第2四半期 決算説明会資料』と異なります。  
 （2024年5月22日付『2024年3月期 決算説明会資料』より、工事完成基準から工事進行基準に集計方法を見直したため）

# 1株当たり配当金の推移

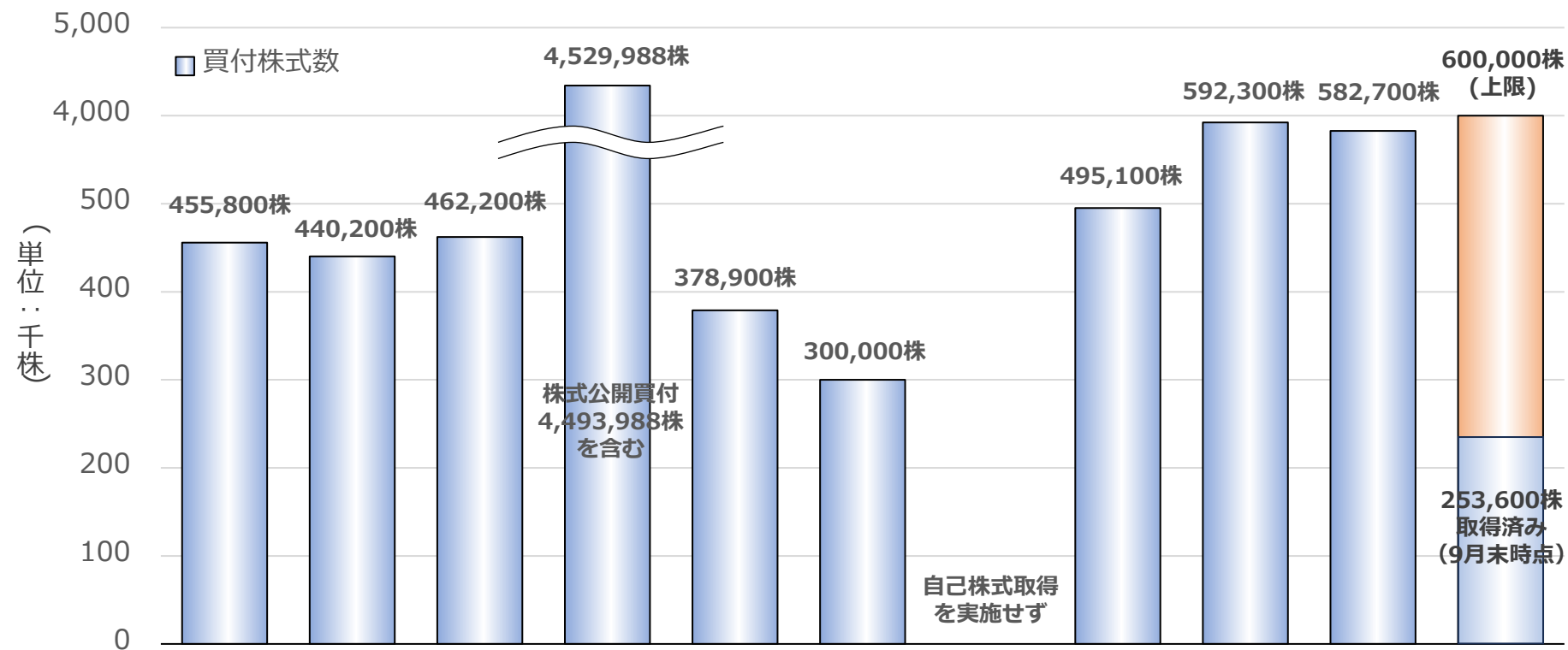
- **株式配当金** 中間配当は、業績予想どおり**44円**（前期より1円増配）  
（前期実績：中間・期末ともに43円の年間86円 → 今期予想：中間・期末ともに44円の年間88円）



決算期	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
中間配当	16	20	25	30	40	40	40	40	42	43	44
期末配当	16	20	25	30	40	40	40	42	43	43	44 (予想)
通期配当	32	40	50	60	80	80	80	82	85	86	88 (予想)
配当性向 (連結)	36.5%	25.5%	28.0%	22.9%	71.9%	54.3%	62.1%	44.6%	42.4%	40.7%	(43.0%)
	第5次中期経営計画期間（平均） 30.0%			第6次中期経営計画期間（平均） 49.7%			第7次中期経営計画期間（平均） 49.7%			-	-
DOE	1.7%	2.1%	2.5%	2.7%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	-

# 自己株式取得の推移

- 自己株式取得 60万株/18億円を上限として、「機動的・弾力的」に実施。  
9月末実績：25.3万株/7.8億円（進捗率：42.27%/43.42%）



決算期	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
買付金額 (億円)	7.2	7.0	7.5	110.9	7.0	5.6	—	9.4	11.3	13.9	18.0 (上限)
総還元性向 (%)	64.3	40.7	53.0	23.2※	98.1	70.6	62.6	66.1	66.6	70.0	—

※株式公開買付による自己株式取得額11,023,752,564円を含まず

# 第8次中期経営計画の取り組み状況

# 第8次中期経営計画 基本方針

## コア事業を深める

- データセンター規模予測を踏まえた今後の展開
- データセンター冷却技術と当社の取り組み

## 事業領域を拡げる

- カーボンニュートラルソリューションの推進

## 経営基盤を高める

## ESG経営

- 経営基盤の強化/ESG経営

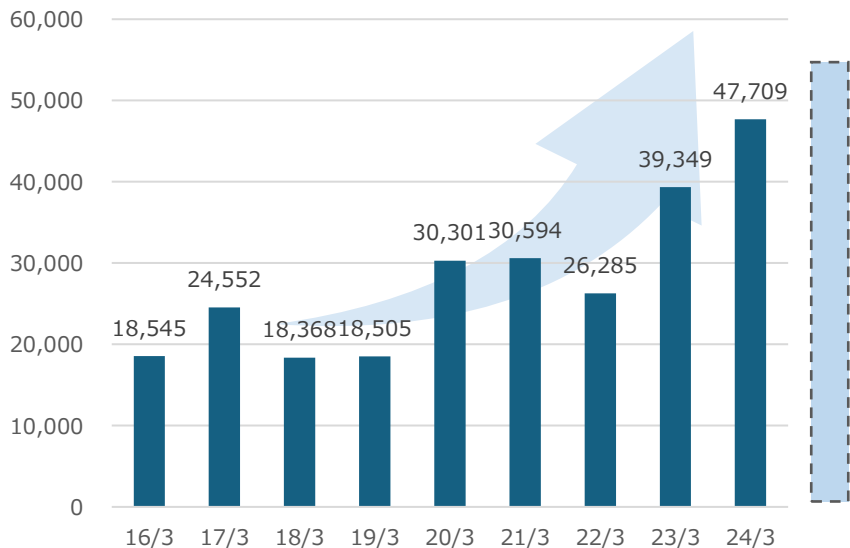
# データセンター規模予測を踏まえた今後の展開

## ■日本のデータセンター規模予測と当社の実績

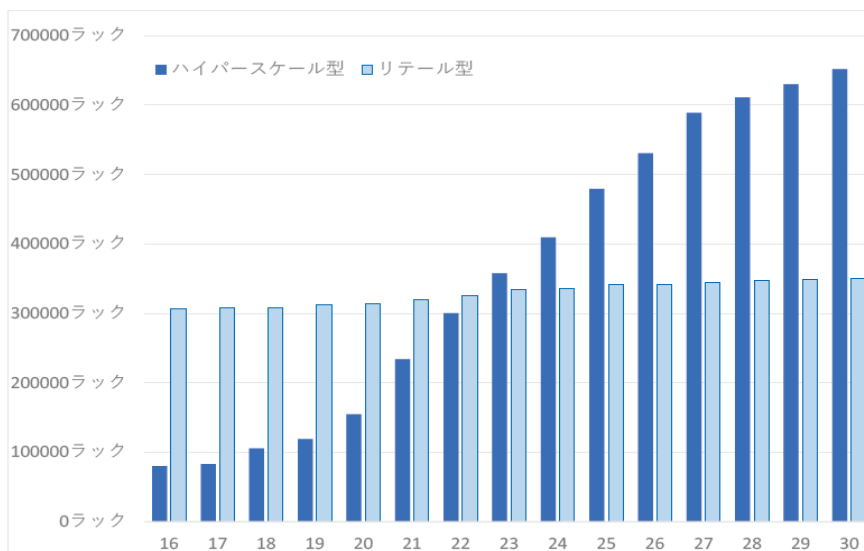
- データセンター市場の拡大に伴い、当社の情報通信施設・データセンター案件の受注実績も増加
- 今後もデータセンター市場拡大が見込まれることから、当社は、豊富な経験とノウハウを活用しつつ、さらに技術を磨き受注拡大を図る

### 当社の情報通信施設・データセンター受注実績 (2016年3月期～2024年3月期)

(単位：百万円)



### 日本のデータセンター規模予測 (2016～2030年)



【出典：データセンター調査報告書2024 インプレス総合研究所】

※ハイパースケール型：サーバー室面積5,000㎡以上かつ電力供給量が6kVA/ラック以上の物件

※リテール型：従来型の中小規模データセンター

# データセンター冷却技術と当社の取り組み

## ■ 情報通信技術の変遷と当社の取り組み

- ・ NTT工事で培った高い技術力を活用し、拡大するデータセンター需要へ対応

情報通信の変遷と  
デジタル化の流れ

固定電話

携帯電話

スマート  
フォン

IoT

ECマース

プラット  
フォーマー  
台頭

SaaS

通信機械室から  
データセンターへ

冷却方式

床置き空調

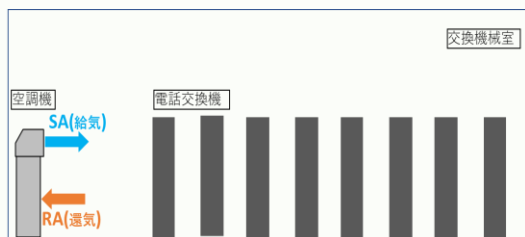
床吹き出し空調

アイルコンテインメント

壁吹き出し空調

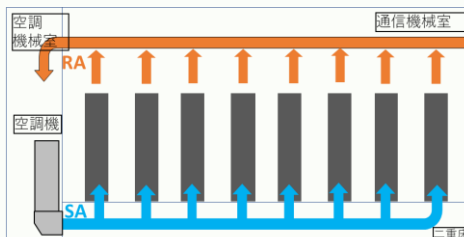
### 床置き空調

- ・ 室内全体の温度、湿度を一定に維持しながら、塵埃等を除去するための空調設備



### 床吹き出し空調

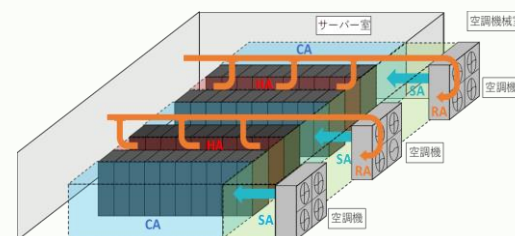
- ・ 二重床内を経由して、冷気をラック内に直接供給する空調設備



### アイルコンテインメント、 壁吹き出し空調

- ・ サーバールックの給気側、排気側にそれぞれ囲いを設け※、冷気及び排気を閉じこめる空調方式で壁からラックに対して直接大風量を供給

※アイルコンテインメント



# データセンター冷却技術と当社の取り組み

## ■ハイパースケールデータセンターへの対応

- データセンターの多様な冷却技術に対応できる施工力と省エネ性の高度化



## 今後の冷却技術

### 水冷方式 リアドア空調機

- サーバーラックの背面に設置される冷却装置を通じて、サーバーからの排熱を直接捕捉し、冷却する技術

### 水冷方式サーバー (Cold Plate)

- サーバー内の発熱するチップ(CPUやGPUなど)にウォータージャケットを装着し直接冷却する技術

### 水冷方式 液浸冷却

- サーバーを特殊な非導電性液体に浸してチップや周辺装置を直接冷却する革新的な技術

## 当社の取り組み

- アライアンスパートナーとの連携も含め、上記を含めた新しい冷却方式の技術検証及び実証実験を実施
- 技術の組み合わせによる省エネ技術を提供 (チルドタワー※の活用)

※P.24参照

# カーボンニュートラルソリューションの推進

## ■カーボンニュートラルへの取り組み

### ZEB事業

- ZEBプランナーとして、リニューアルを中心にZEBの最適設計に向けた取り組みを強化
- 自治体によるリニューアルZEBの施工経験及びノウハウを活用し、全国の自治体及び民間企業に展開

### 再エネ導入・脱炭素事業

- 設備の劣化診断等から各種設備の更改提案を実施し、再エネ導入へ展開

カーボンニュートラルソリューション項目	取り組み中の案件	業務内容
ZEB事業	22案件	ZEBプランナーとしてZEBの可能性調査やコンサルを含む各種提案を実施 受注済み案件における実施設計・施工対応 等
再エネ導入・脱炭素事業	18案件	生産施設の省エネ提案、排熱利用による省エネ・再エネ提案、設備の劣化診断 によるソリューション提案、補助金を活用した提案営業 等

### 全国の自治体ZEB案件への展開

- アライアンスパートナー（設計事務所、リース会社等）と連携を強化し、ZEB可能性調査を積極的に実施
- 営業部門、設計部門社員を中心としたZEB技術の全社水平展開

### 自治体ZEB案件から民間ZEB案件への拡大

- 自治体でのZEB案件の経験及び実績を契機とした民間案件への展開

### 生産施設への省エネルギー化提案

- ボイラーメーカーや代理店と連携し、生産施設全体（システム）での省エネ提案を実施

### ホテル管理運営会社との協業

- ホテル管理運営会社が保有する全国のホテルへ省エネ、劣化、再エネ診断等を提案

# 経営基盤の強化/ESG経営

## ■ 人的資本の価値向上、ステークホルダーとの取り組み

### 人的資本の価値向上

人に焦点を当てた多面的な施策を展開し、経営基盤の強化を実現

#### 【人材の確保】

- 学生との接点、接触機会の拡大
  - インターンシップの充実、現場見学会の開催
  - 採用ツールの拡大
- 多様な人材採用
  - 第2新卒や即戦力人材の採用拡大
  - 豊富な経験を持つシニア社員の再雇用

#### 【育成制度の充実】

- 自主的に学べる仕組みの構築
  - オンデマンドの学習用動画サイトの開設により、リスニング・自己啓発の促進
- 次世代経営幹部や若手リーダーの育成
  - 階層別研修としてマネジメント研修及び技術研修の実施
  - 女性幹部育成を目的とした異業種交流型研修の実施

#### 【従業員エンゲージメントの向上】

- 働きがいを高めるファイナンシャルウェルビーイングの制度検討（給与・賞与・評価・年金制度等の見直し）
- 技術系社員の長時間労働の是正
- 多様な働き方や業務効率化のため、職場環境を整備



【東京本店コワーキングラウンジ】

### ステークホルダーとのコミュニケーション

主要なステークホルダーからの声を起点とした経営改善を展開

#### 【顧客】

- ISO9001に基づく顧客満足度調査を継続実施

#### 【協力会社】

- 協力会社アンケートの実施

#### 【従業員】

- エンゲージメントサーベイの実施

#### 【投資家】

- 株主アンケートの実施
- 説明会（機関投資家向け・個人投資家向け）及び機関投資家との個別IRミーティングを実施し、建設的対話を促進

### マテリアリティの特定に向けた取り組み

#### 【気候変動】

- 気候変動シナリオ（4℃シナリオ、1.5℃シナリオ）におけるリスク及び機会の予備的検討を実施

#### 【マテリアリティの特定に向けた検討】

- ESG全体におけるマテリアリティ特定に向けたプロジェクトの始動

# 資本効率の改善および企業価値の向上

## ◆ 資本コスト（株主資本コスト）を上回る 資本収益性の確保

### ROEの 改善

- 8次中期経営計画の着実な推進により、ROEの持続的改善を図る

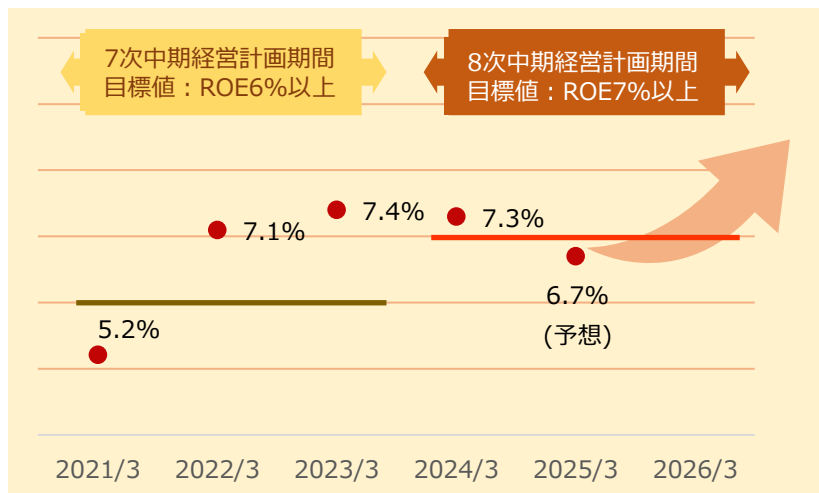
### 資本の 有効活用

- 成長投資・アライアンス  
(資本コストを上回るリターン)
- 人的資本・技術・DXへの投資  
〔付加価値・競争力  
(利益率)の向上〕
- 機動的・弾力的な自己株式の  
取得（資本効率の向上）

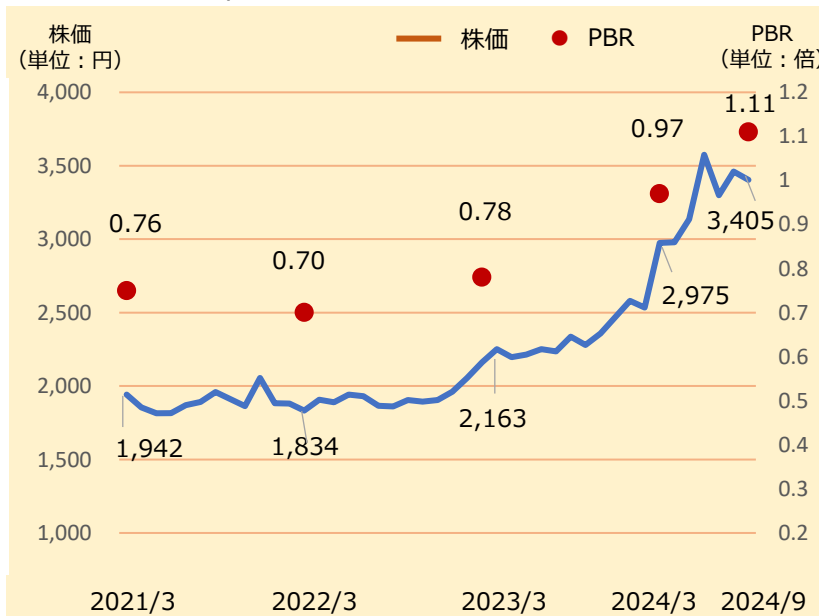
### IR活動の 強化

- 情報開示の充実
- 機関投資家との対話強化

## <直近のROE推移>



## <直近5カ年株価・PBR推移>



## 參考資料

## 情報通信分野での豊富な実績と高い信頼性

～情報通信を守り続ける～

高品質

- 通信建物の施工で培った高品質な技術
  - レジリエンスで高機能な設備システムの構築
  - 事業性を確保するコストコントロールと効率的な施工
  - 安全・品質確保を第一とした取り組み



建物  
ライフ  
サイクル

- 建物のライフサイクルに応じたソリューション
  - 将来の更改・リニューアルを想定した施工計画
  - お客様の事業、情報通信機能を確保した中での施工
  - 建物資産価値を維持・向上させる中長期整備計画

## データセンター市場で強みを発揮

～ NTTグループ設備工事で培ったノウハウで ～  
デジタル社会の基盤構築の一助を担う

# 冷却水供給システム「チルドタワー<sup>®</sup>※」

## ■ ドライクーラとチラーを一体化した、液浸冷却方式や水冷サーバー方式に冷却水を供給するシステム

➤ 2023年12月、日比谷通商(株)は、桑名金属工業(株)（旧商号：(株)プロテリアル）と販売取引基本契約を締結、販売を開始

- パッシブな冷却方式を優先
- ハイブリッドな熱源方式
- 要求温度を省エネで供給
- 冷却塔によるフリークーリングを優先運転
- 冷却塔とチラーで構成
- 送水温度20℃以上で製品性能を最大限発揮



### 自然エネルギーを 最大限活用

送水温度と外気条件を勘案し、  
3つの運転モードで最適かつ省エネ運転を実現

運転モード	動作説明	省エネ性
フリークーリング	冷却塔（ドライクーラ）のみで冷却	最も省エネ
ハイブリッド	冷却塔（ドライクーラ）の不足分をチラーの台数制御で冷却	省エネ
チラー	チラーのみで冷却	従来と同程度

# ZEBとは

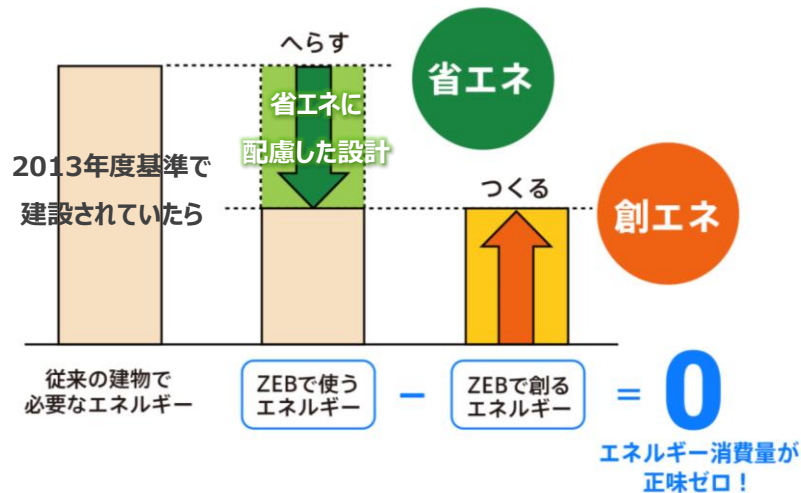
「地球温暖化対策計画」(2021年10月閣議決定)における、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた主要な取り組みのひとつ

## ■ 年間の一次エネルギー※消費量が正味ゼロ以下の建築物

- ZEBとは、Net **Z**ero **E**nergy **B**uilding (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称
- 2013年度比で50%以上の省エネルギーを達成した建物の呼称
- 建物内でのエネルギー消費量を減らし(省エネ)、かつエネルギーを作る(創エネ)ことでエネルギー消費量「0」を目指す  
※空調設備、照明設備等で消費するエネルギー量

## ■ ZEBの考え方

- 評価対象建築物が2013年基準仕様で建設された場合の建物エネルギー消費量(仮定)と実際に計画された設計仕様で消費される建物エネルギー消費量を比較



## 【エネルギー削減率達成レベルに応じた4段階のランク基準】

『ZEB』	省エネ+創エネで 100%以上のエネルギー消費量の削減
Nearly ZEB	省エネ+創エネで 75%のエネルギー消費量の削減
ZEB Ready	省エネで 50%のエネルギー消費量の削減
ZEB Oriented	建物用途ごとに既定するエネルギー消費削減量を達成したうえで、更なる省エネ技術を導入 ・ 事務所、学校、工場等…40%以上 ・ ホテル、病院、百貨店等…30%以上 ※延べ床面積10,000㎡以上の建物が対象

# ZEB技術の実績と展望

7次中計

8次中計

9次中計～

## 専門部署による分析と手法確立

- ・リニューアルZEB手法蓄積
- ・ZEB最適設計手法確立
- ・アライアンスパートナー拡充
- ・自治体案件に着手

## 自治体ZEBの確立・拡大

- ・各拠点体制強化
- ・自治体ZEBへの対応強化
- ・アライアンスパートナー連携強化

## ZEBプランナーとして確固たる地位を確立

- ・民間ZEB案件の確立・拡大
- ・ZEBメニューの充実

奈良県「まほろばゼロカーボン推進事業」参画  
ZEB Ready取得予定（次ページ参照）

2050年  
脱炭素社会実現に  
向けて

2026年度

2023年度

### 2023年『ZEB』取得

設計施工 東亜建設技術研究センター第二実験棟  
コンサル 倉沢建設株式会社新社屋

### 2022年 ZEB Ready取得

コンサル 宮城ダイハツ販売会社大河原店

### 2021年 ZEB Ready取得

設計施工 上郡町役場

2020年度

2018年 ZEBプランナー取得  
ZEB29P-00083-PGC



ZEB Ready取得  
【上郡庁舎全景】



『ZEB』取得  
【東亜建設技術研究センター第二実験棟】

# まほろばゼロカーボン推進事業

- ◆ 奈良県が、県有施設の電力調達・太陽光発電導入・省エネ改修を一括して実施する全国初の取り組み
- ◆ 民間事業者の経営能力および技術的能力を活用し、温室効果ガスや電力使用量の削減を図る
- ◆ 関西電力を代表企業とするコンソーシアムに参画
- ◆ 当社は得意領域である「リニューアルZEB」で庁舎を改修、脱炭素社会に貢献

## 環境省重点対策加速化事業



## まほろば ゼロカーボン推進事業



藤原電気工業  
(地元企業)



関西電力



【当社担当事業】  
2施設を設計施工で  
ZEB Ready取得予定



郡山総合庁舎



奈良総合庁舎

# 現場フォロー体制の強化

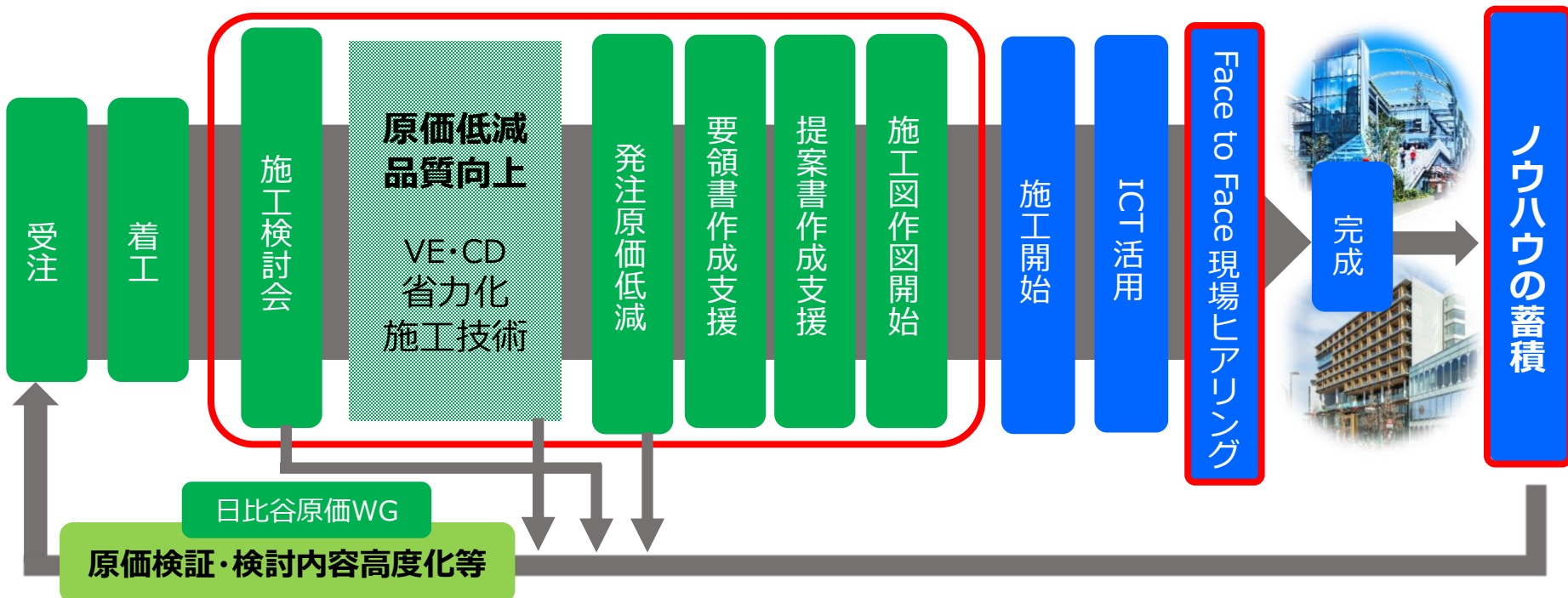
## ONE TEAM活動/Face to Face活動

### ONE TEAM活動

初期段階から施工部門をサポートするチームを組織横断的に組み、原価低減・品質向上等を図る

### Face to Face活動

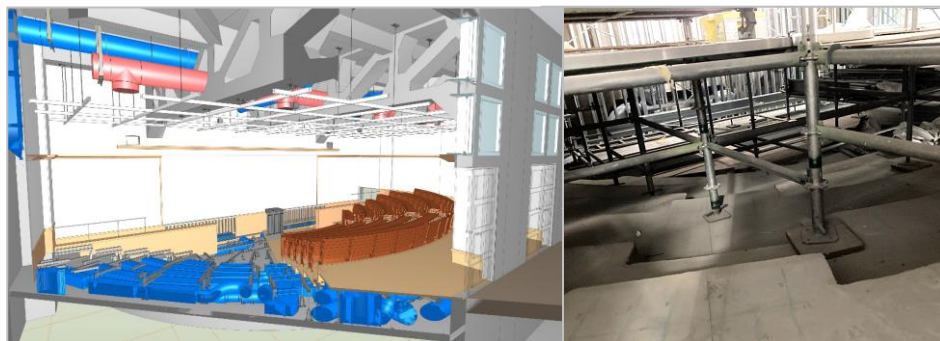
現場を熟知した施工責任者等が現場訪問することで、コミュニケーション強化を図り、手戻りやリスクを軽減



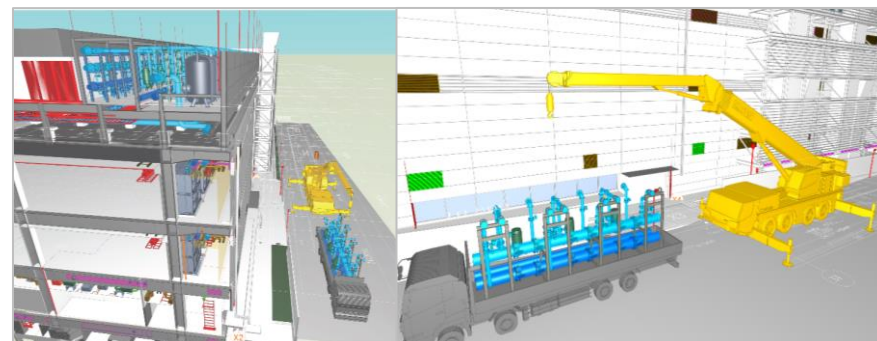
# BIM活用事例について

## 現場におけるBIM活用による施工効率化

- 配管・ダクトを施工する上で、鉄骨・ラック等の障害物が多い中、3Dを活用した検討を行い、手戻りゼロの施工を実現
- 機器配置等を3Dでプレゼンすることにより、設計者や発注者とのスムーズな合意形成を達成し、お客様より高評価
- BIMを活用したユニット化検討・施工計画等のフロントローディングへの取り組み



▶ 建築(お客様)と設備が一体となったBIM活用



▶ BIMモデルによる搬入シミュレーション

## BIMソフト (Rebro/Revit) の特徴と将来に向けた取り組み

### Rebro (NYKシステムズ : 日本)

- 現場におけるお客様のニーズに対応し、現場施工段階で利活用
- 施工図等の3D作図の操作性に優れ、使い勝手が良い
- 設備CADからの切替で、3D作図ソフトとして今後も利用が見込まれる

### Revit (オートデスク社 : 米国)

- 現在は、建築設計段階における利活用が主
- 設計自動化ツール、自動計算、シミュレーション等の連携機能・拡張性に優れる
- 将来性が見込まれ、標準化が進むと設備業界での利活用が広がる可能性がある

- 将来に向けた戦略的ツールと位置づけ、人財育成やツール整備の取り組みを強化
- データベース連携によりBIM情報を最大限活用し、業務効率の拡大を図る

# EPS・ROE・株価の推移（直近5年）

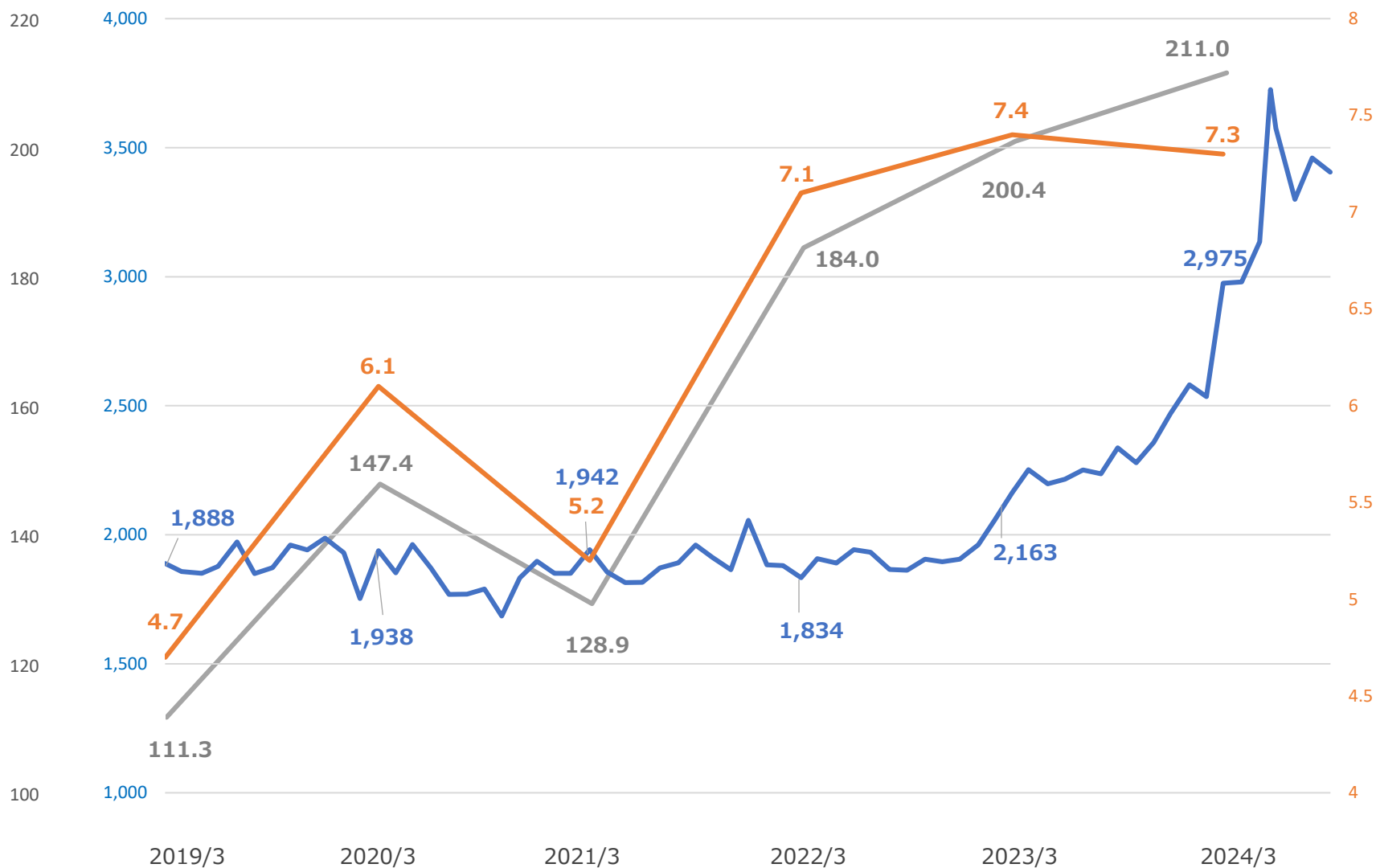
(単位：円)

— : EPS

— : ROE

— : 株価推移

(単位：%)



**【将来に関する記述等についてのご注意】**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

**【本資料に関するお問い合わせ先】**

日比谷総合設備株式会社

管理本部 IR・広報室

〒108-6312 東京都港区三田3-5-27 住友不動産東京三田サウスタワー13階

TEL : 03-3454-2720 FAX : 03-3454-3410